

鳥取県経済 12月の動き

概況

- 県内の経済活動は、生産活動では前月比で低下し、前年比でも低下した。
個人消費では、新車販売台数が減少し、大型小売店販売額も減少した。
建設関係では、新設住宅着工戸総数が減少し、公共工事請負金額も減少した。
雇用情勢は厳しさが続いている。
- 全国の鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）は、前月比で低下した。

【生産活動】	鉱工業生産指数は、前月比（季調済）で低下。前年比（原指数）でも低下。 …P. 2	出荷指数（季調済）も低下し、在庫指数（季調済）は上昇。
【大口電気使用量】	26ヶ月連続で減少。	
【水産業】	漁獲量、漁獲金額ともに減少。 …P. 3	
【建設】	公共工事請負金額は、4ヶ月ぶりで減少。 …P. 4	生コン出荷高は、9ヶ月連続で増加。 新設住宅着工戸数（総数）は、2ヶ月連続で減少。
【個人消費】	新車販売台数は、2ヶ月ぶりで減少。 …P. 5	県内3百貨店売上高は、2ヶ月ぶりで減少。 スーパーは、4ヶ月ぶりで増加。
【雇用情勢】	新規求人数は4ヶ月連続で増加し、新規求職者数は3ヶ月ぶりで減少。 …P. 6	新規求人倍率（季調済）は上昇。 有効求人倍率（季調済）は上昇したが3ヶ月連続で0.7倍台。
【企業倒産】	件数・負債総額ともに減少 …P. 6	
【経済指標】		…P. 7
【相談ジャーナル】		…P. 10
【特集】 『6次産業化』について		…P. 11

生 産

【鉱工業生産動向＝11月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、食料品・たばこ、鉄鋼、電気機械などが低下し、65.2（前月比▲3.3%）と2ヶ月連続で前月を下回った。

出荷指数は、電子部品・デバイス、食料品・たばこ、電気機械などが低下し、63.4（同▲7.3%）と4ヶ月ぶりで前月を下回った。

在庫指数は、電気機械、プラスチック製品、一般機械などが上昇し、85.2（同+1.3%）と2ヶ月ぶりで前月を上回った。

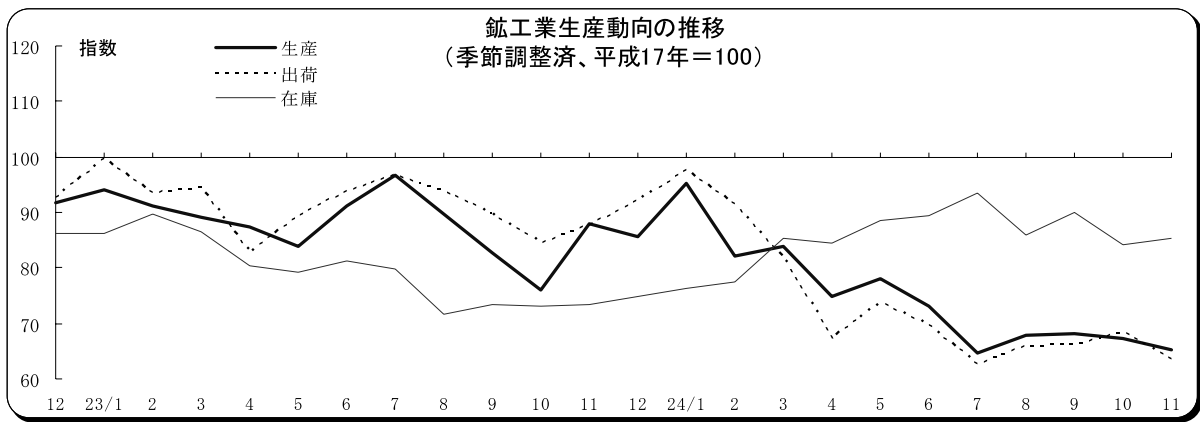
■原指数（前年比）

生産指数は、72.8（前年比▲25.2%）と10ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指数は、67.6（同▲29.1%）と9ヶ月連続で前年を下回った。

在庫指数は、87.3（同+18.3%）と8ヶ月連続で前年を上回った。

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成17年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）														全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 （ 平 成 1 7 年 ＝ 1 0 0
鉱 工 業		金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	織 維	食 料 品 たばこ			
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0			
指 数	前月比	前 年 比												
20 年	93.9	—	▲ 6.3	▲ 4.4	▲25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4	▲ 3.4
21 年	85.4	—	▲ 9.1	▲22.0	▲30.4	▲ 6.4	×	▲29.9	▲13.2	▲12.4	▲15.4	▲21.6	4.3	▲22.4
22 年	97.5	—	14.2	▲14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲11.3	16.4
23 年	87.9	—	▲10.3	▲ 3.0	▲15.1	▲19.0	×	▲23.0	▲10.3	▲33.9	3.9	▲ 0.4	13.4	▲ 2.3
23. 11	87.1	17.1	▲ 6.4	0.3	36.6	▲50.7	×	▲31.9	▲ 8.3	▲38.3	▲ 2.9	0.5	5.2	▲ 2.9
12	85.9	▲ 1.4	▲ 8.7	3.1	▲ 1.4	▲45.1	×	▲23.7	▲ 7.6	▲38.3	▲ 1.7	4.2	8.0	▲ 3.0
24. 1	96.2	12.0	1.1	4.5	6.1	▲37.9	×	▲20.3	6.3	▲35.8	▲ 2.8	1.8	12.6	▲ 1.6
2	89.4	▲ 7.1	▲ 3.7	21.8	▲21.2	▲36.1	×	▲ 7.5	▲ 1.6	▲38.8	▲ 2.7	7.7	▲ 0.1	1.5
3	84.9	▲ 5.0	▲ 9.0	▲ 4.9	10.1	▲39.5	×	▲16.2	1.9	▲19.8	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 7.2	14.2
4	74.9	▲11.8	▲13.9	10.1	▲ 7.4	▲49.1	×	▲10.2	▲42.3	▲11.8	▲11.2	9.2	▲ 1.2	12.9
5	78.0	4.1	▲ 8.6	18.2	7.3	▲40.5	×	▲23.4	▲37.9	▲ 3.2	▲ 7.8	9.5	8.9	6.0
6	73.2	▲ 6.2	▲18.6	▲ 3.9	▲ 7.8	▲41.7	×	▲14.6	▲36.7	4.4	▲ 5.7	1.6	▲10.2	▲ 1.5
7	64.7	▲11.6	▲28.9	▲ 3.5	▲20.2	▲37.0	×	▲19.1	▲40.8	7.0	1.5	3.5	▲ 8.0	▲ 0.8
8	68.0	5.1	▲26.7	▲ 4.8	▲10.3	▲20.5	×	▲25.6	▲45.1	12.2	▲17.6	▲ 0.3	▲ 3.0	▲ 4.6
9	68.3	0.4	▲17.9	▲ 2.1	▲ 3.1	8.0	×	▲16.6	▲37.2	17.1	▲ 1.3	4.0	6.8	▲ 8.1
10	67.4	▲ 1.3	▲ 9.3	▲18.6	▲ 3.9	▲ 8.0	×	▲ 9.7	▲26.3	22.9	▲12.0	4.9	11.1	▲ 4.5
11	65.2	▲ 3.3	▲25.2	▲ 7.1	▲51.5	▲16.3	×	▲ 6.7	▲31.7	14.5	2.1	2.1	6.2	▲ 5.5
24年11月の 指数(季調済)	65.2	—	—	71.0	67.6	41.2	×	61.5	31.6	59.9	88.5	80.9	96.7	86.7

※pは速報値、rは修正値

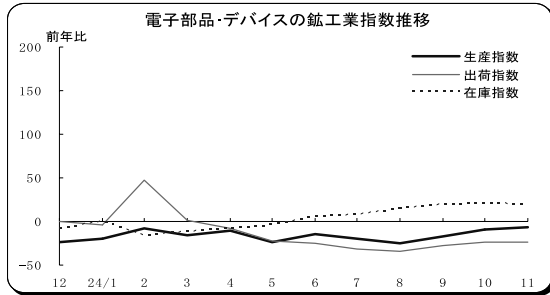
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は22ヶ月連続で低下～

電子部品・デバイスの生産動向(11月)は、半導体素子、液晶素子、電子・通信機器用部分品などが低下した。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	63.9	▲ 6.7%	22ヶ月連続
出荷指数	90.9	▲23.4%	8ヶ月連続
在庫指数	70.9	+19.4%	6ヶ月連続

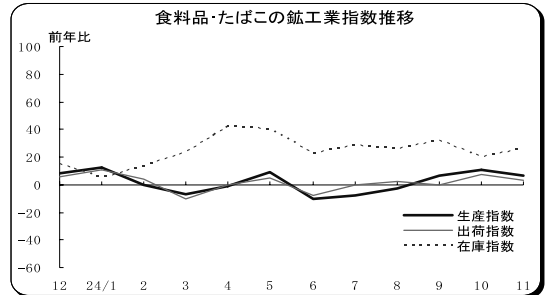


【食料品・たばこ】

～生産指数は3ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産動向(11月)は、その他の食料品などが上昇した。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	101.2	+6.2%	3ヶ月連続
出荷指数	47.7	+3.0%	3ヶ月連続
在庫指数	151.4	+25.6%	21ヶ月連続

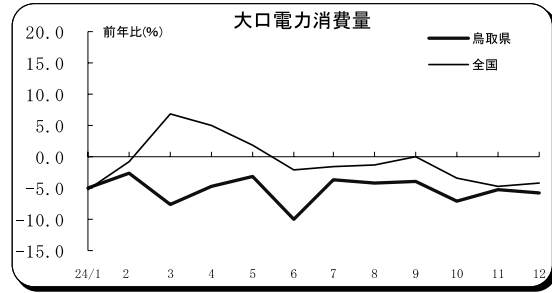


【大口電力消費量】～26ヶ月連続で減少～

12月の大口電力使用量は、前年比▲5.7%と26ヶ月連続で前年を下回った。

- ◆産業別電力消費量 機械 (前年比▲ 8.7%)
- 鉄鋼 (同▲ 5.0%)
- パルプ・紙(同▲18.8%)

- ◆全国の使用量は、全ての主要業種において減少し同▲4.2%と7ヶ月連続で前年を下回った。



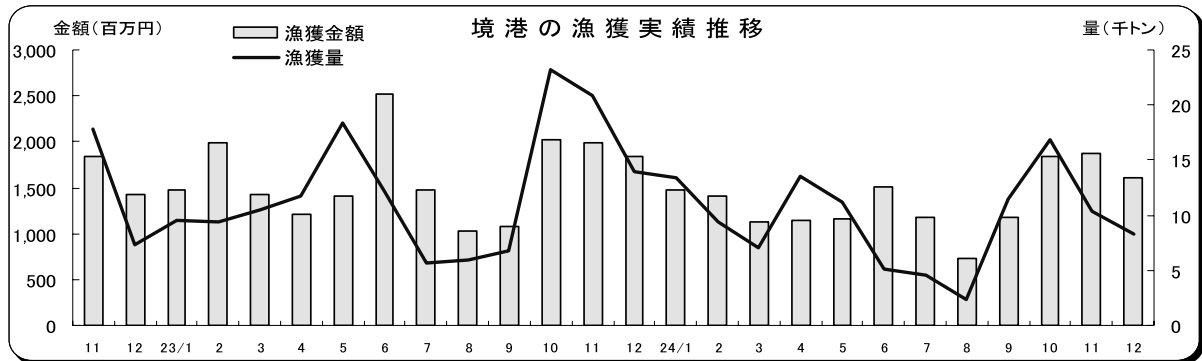
【水産業】～漁獲量、漁獲金額ともに減少～

境港の12月の漁獲量は8,221ト(前年比▲40.8%)と、漁獲金額は16億12百万円(同▲12.3%)と共に3ヶ月連続で前年を下回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
イカ	30ト	200.0%	4ヶ月ぶり	アジ	744ト	83.0%	2ヶ月ぶり
				サバ	5,230ト	22.6%	3ヶ月連続
				マイワシ	0ト	-	3ヶ月連続
				ウルメイワシ	15ト	57.1%	3ヶ月連続
				その他	1,430ト	15.1%	3ヶ月ぶり
				ベニズワイガニ	772ト	16.1%	2ヶ月ぶり

※片ロイワシは漁獲実績なく、前年実績もなかった。



建設

【公共工事】 ～件数、請負金額ともに減少～

12月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が31億85百万円（前年比▲28.8%）と4ヶ月ぶりで前年を下回った。件数は134件（同▲22.5%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は7億28百万円（同+26.1%）と前年を上回り、県は10億43百万円（同▲22.8%）、市町村は11億98百万円（同▲35.7%）とそれぞれ前年を下回った。

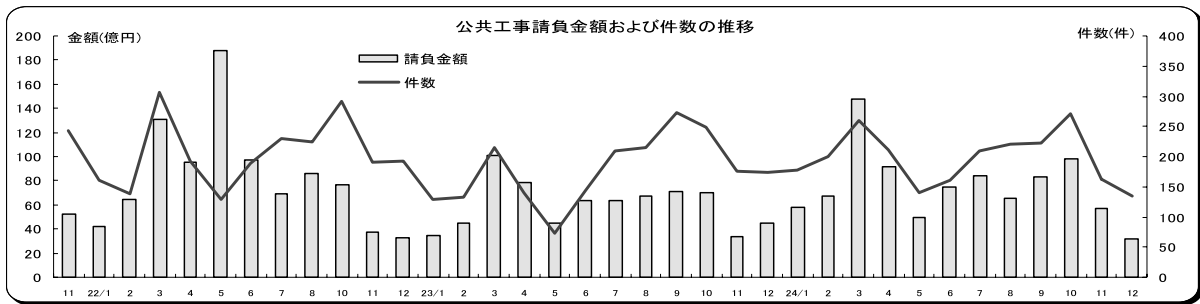
公共工事請負金額(平成24年4月～平成24年12月累計) (単位=億円、%)

発注者別	金額		地区別	金額		工種別	金額	
	前年	前年		前年	前年		前年	前年
	金額	増減		金額	増減		金額	増減
国	144.6	▲40.0	東部	261.4	▲17.6	土木建築	433.2	▲21.1
独立行政法人等	8.1	▲13.7	八頭	31.8	▲32.3	電気	123.3	▲12.9
鳥取県	245.2	▲4.5	中部	106.9	▲24.8	管	36.0	▲71.5
市町村	196.3	▲19.5	西部	201.4	▲38.7	測・調・設	19.1	▲1.3
その他	42.9	▲66.1	日野	35.6	▲5.0	その他	18.6	▲21.2
合計	637.1	▲18.5					6.9	▲1.8

資料＝西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

《2億円以上の主な大型工事》

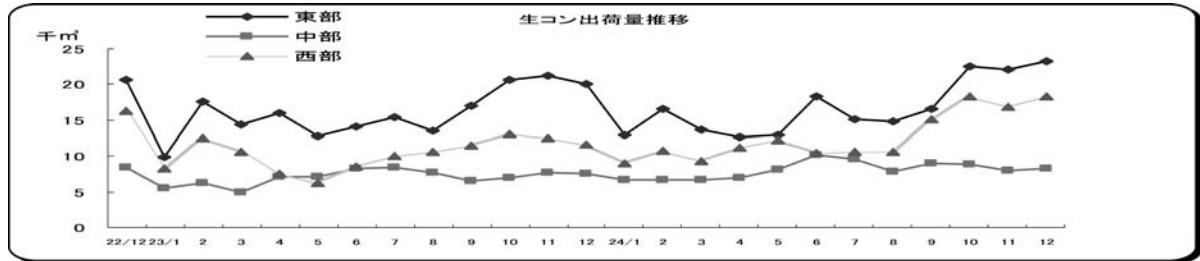
発注者名	工事名称	工事場所
中国四国防衛局	美保基地(24)倉庫新設等建築 その他工事	境港市
鳥取市	鳥取市立佐治・用瀬総合中学校 校舎改築工事	鳥取市



【生コン出荷量】 ～9ヶ月連続で増加～

12月の県内の生コン出荷量（鳥取県生コンクリート工業組合まとめ）は、49,871m³と9ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、東部地区は3ヶ月連続で、中部地区は8ヶ月連続で、西部地区は9ヶ月連続で前年を上回った。



【住宅着工】 ～総数は2ヶ月連続で減少～

12月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が174戸(前年比▲9.4%)と2ヶ月連続で前年を下回った。

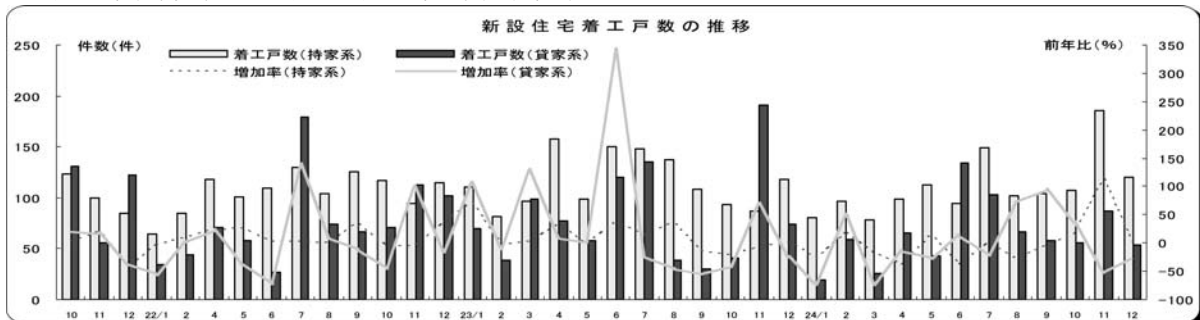
用途別では、持家は117戸(同+5.4%)と3ヶ月連続で前年を上回った。貸家(給与住宅含む)は54戸(同▲27.0%)と2ヶ月連続で下回り、分譲住宅は3戸(同▲57.1%)と6ヶ月ぶりで前年を下回った。

地区別では、持家系は鳥取市を除きすべてで前年を上回り、貸家系は郡部で上回り、鳥取市、米

子市で下回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成24年12月) (単位=戸、%)

	総数	前年	持家	前年	分譲	前年	貸家系	前年
		同月比		同月比	住宅	同月比		同月比
合計	174	▲9.4	117	▲5.4	3	▲57.0	54	▲27.0
鳥取市	38	▲53.7	30	▲26.8	0	—	8	▲78.4
米子市	58	▲3.6	39	▲34.5	2	▲33.3	17	▲29.2
倉吉市	14	▲7.7	13	0.0	1	—	—	—
境港市	14	▲33.3	14	27.3	0	—	—	—
郡部	50	▲150.0	21	23.5	0	—	29	866.7



消 費

【百貨店売上】 ～2ヶ月ぶりで減少～

12月の県内3百貨店の売上高は、20億26百万円（前年比▲2.0%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

上回った品目：食堂・喫茶(同+8.5%、5ヶ月連続)、身回品(同+1.8%、2ヶ月連続)、家庭用品(同+5.4%、2ヶ月連続)、その他(同+26.6%、3ヶ月ぶり)

下回った品目：衣料品(同▲4.6%、2ヶ月ぶり)、雑貨(同▲4.8%、3ヶ月ぶり)、食料品(同▲2.1%、2ヶ月ぶり)

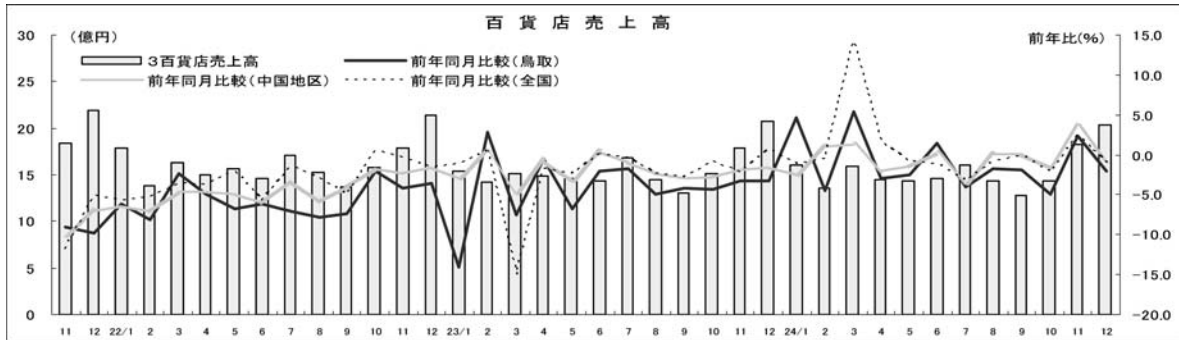
全国の売上高は、前年比▲1.0%と2ヶ月ぶりで前年を下回った。
中国地区の売上高は、同▲0.9%と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

百貨店売上高

(単位=百万円、%)

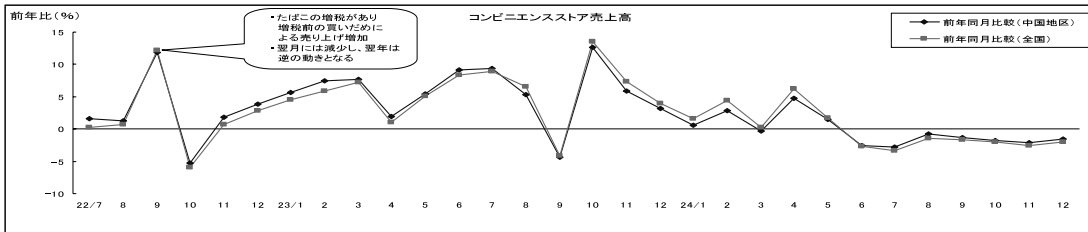
	24年 12月	前年 同月比
合 計	2,026	▲ 2.0
衣 料 品	680	▲ 4.6
身 回 品	193	▲ 1.8
雑 貨	300	▲ 4.8
家 庭 用 品	137	▲ 5.4
食 料 品	644	▲ 2.1
食 堂・喫 茶	43	▲ 8.5
サ ー ビ ス 他	29	26.6

注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

12月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比▲1.5%と7ヶ月連続で前年を下回った。全国の売上高も、前年比▲2.0%と7ヶ月連続で前年を下回った。・・・都道府県ごとの集計は行われていません



【自動車販売】 ～2ヶ月ぶりで減少～

12月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,820台（前年比▲11.2%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。また、中古車は370台（同+3.1%）と6ヶ月連続で上回った。

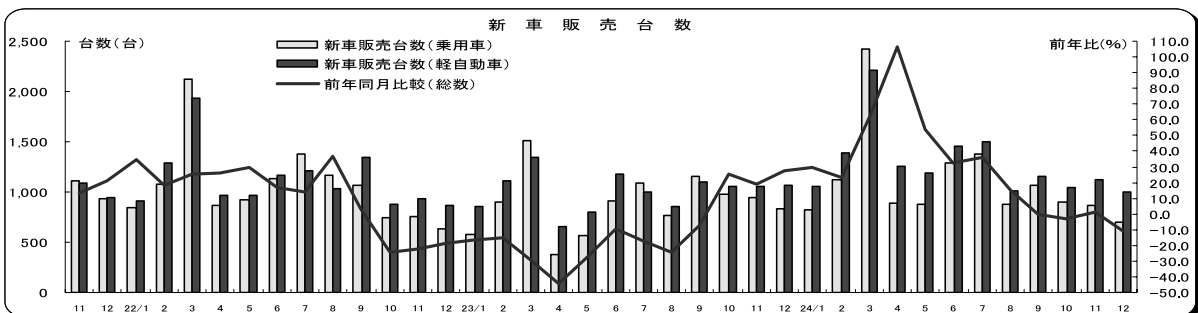
上 回 っ た 車 種	なし	
下 回 っ た 車 種	普通乗用車	4ヶ月連続
	小型乗用車	2ヶ月ぶり
	貨物車	4ヶ月ぶり
	バス	4ヶ月ぶり
	軽自動車	2ヶ月ぶり

自動車販売台数

(単位=台、%)

	24年 12月	前年 同月比
新車合計	1,820	▲11.2
乗 用 車	703	▲15.4
普 通 車	280	▲27.5
小 型 車	423	▲ 4.9
貨 物 車 等	115	▲23.3
バ ス	0	—
軽自動車	1,002	▲ 5.6
中古登録車	370	3.1

資料 = 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は3ヶ月連続で0.7倍台～

12月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は3,614人(前年比+6.1%)と4ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は2,477人(同▲1.7%)と3ヶ月ぶりで前年を下回った。新規求人倍率(季調済)は1.32倍と前月(1.09倍)を0.23ポイント上回った。有効求人倍率(季調済)は0.72倍と前月(0.71倍)を0.01ポイント上回り、3ヶ月連続で0.7倍台となった。

◆新規求人数一般・2,038人(▲4人・▲0.2%)

増加した業種	増加数	増加率
医療・福祉	142人	36.5%
卸・小売業	41人	14.7%
減少した業種	減少数	減少率
製造業	42人	20.8%
宿泊・飲食	7人	7.0%

◆パート・1,576人(+213人・+15.6%)

増加した業種	増加数	増加率
卸・小売業	159人	65.7%
医療・福祉	41人	19.2%
減少した業種	減少数	減少率
宿泊・飲食	121人	33.9%
製造業	31人	31.3%

◆雇用保険受給者実人員・2,929人(▲3.7%)

3ヶ月ぶりで前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況(12月、休業対象)

130事業所、1,946人(▲2,408人・▲55.3%)

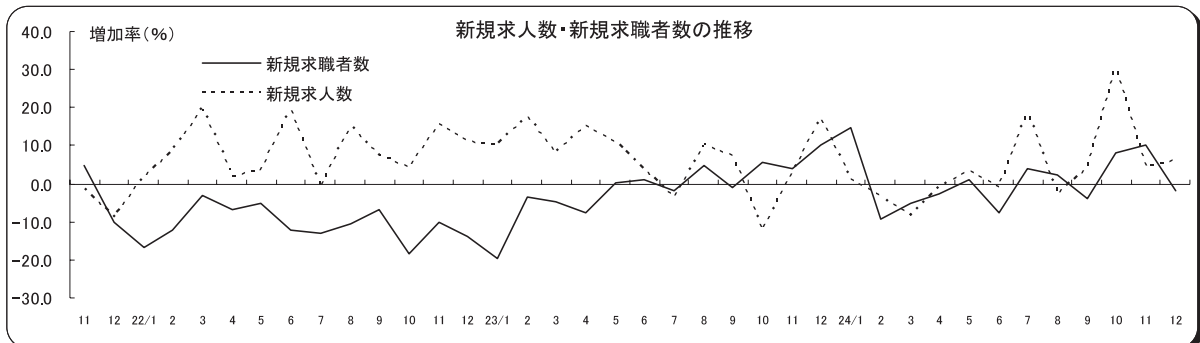
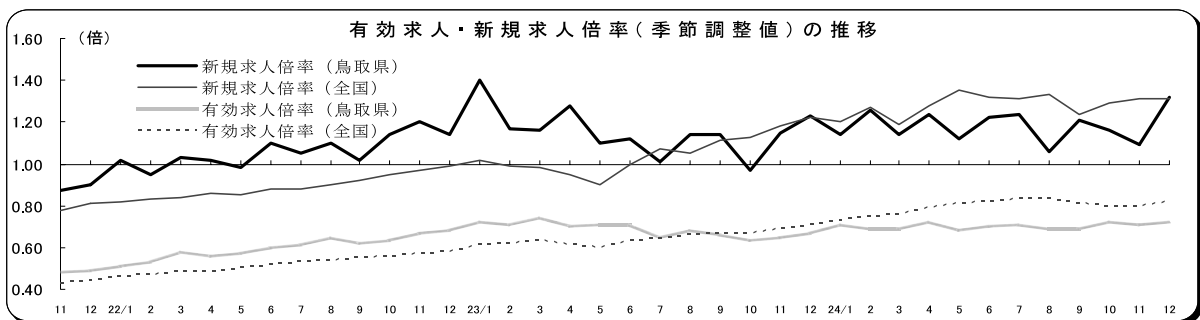
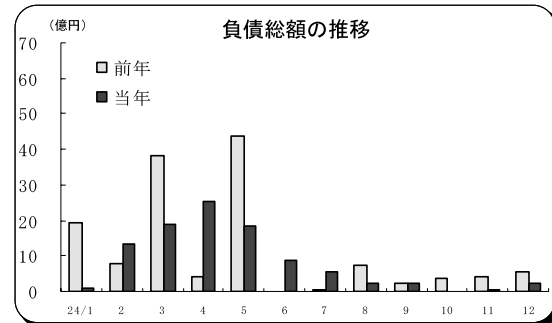
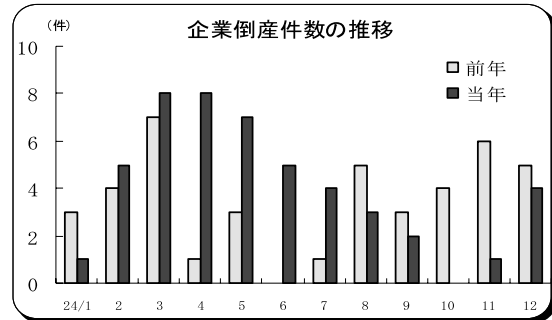
企業倒産

～件数・負債総額ともに減少～

12月の県内企業の倒産(東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上)は、4件(前年同月比▲1件)で負債総額は244百万円(同▲312百万円)だった。

大型倒産(1億円以上)は1件だった。

地域	件数	金額(百万円)
東 部	2	154
中 部	—	—
西 部	2	90



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く)	建設工事 受注額 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル
20 年	▲ 4.1	▲ 14.1	▲ 12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	3. 7. 1	5.50	22. 8.10	1.40
21 年	▲ 2.4	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.6	▲ 10.1	541,706	514,994	92.13	3.11.14	5.00	22. 9.10	1.45
22 年	2.3	7.0	▲ 5.2	31.7	▲ 3.0	673,996	607,650	81.51	3.12.30	4.50	22.10. 8	1.30
23 年		7.4		▲ 0.9	▲ 2.3	608,068	624,120	77.57	4. 4. 1	3.75	22.11.10	1.40
23. 12	0.1	6.4	1.5	3.0	0.7	56,237	58,288	77.57	4. 7.27	3.25	22.12.10	1.60
24. 1	(1-3)	5.8	24.6	▲ 0.7	0.9	45,105	59,919	76.30	5. 2. 4	2.50	23. 1.12	1.50
2		8.9	▲ 1.8	2.0	▲ 0.5	54,384	54,130	80.49	5. 9.21	1.75	23. 2.10	1.65
3		3.1	▲ 0.3	3.9	14.2	62,037	62,908	82.17	7. 4.14	1.00	23. 3.10	1.60
4	(4-6)	9.1	16.2	15.2	1.6	55,660	60,899	80.74	7. 9. 8	0.50	23. 4. 8	1.70
5		▲ 7.1	▲ 0.9	11.3	▲ 0.9	52,332	61,435	78.81	13. 1. 4	0.50	23. 5.10	1.55
6		▲ 8.8	4.6	2.4	▲ 1.2	56,430	55,827	79.61	13. 2.13	0.35	23. 6.10	1.50
7	(7-9)	▲ 1.9	8.0	▲ 0.3	▲ 3.3	53,133	58,307	78.28	13. 3. 1	0.25	23. 8.10	1.35
8		▲ 5.6	8.7	▲ 2.8	▲ 0.9	50,459	58,000	78.46	13. 9.19	0.10	23. 9. 9	1.40
9		▲ 0.9	▲ 7.6	3.6	▲ 6.6	▲ 0.0	53,598	59,183	77.58	18. 7.14	0.40	24. 3. 9
10		▲ 4.6	▲ 13.8	▲ 9.5	▲ 2.2	51,500	56,990	79.73	19. 2.21	0.75	24. 5.10	1.30
11		▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 7.9	2.5	49,839	59,373	82.63	20.10.31	0.50	24. 7.10	1.25
12		1.4	4.8	▲ 9.8	▲ 1.0	53,003	59,418	86.32	20.12.19	0.30	24.11. 9	1.20
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行		

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公 共 工 事 保 証 実 績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
20 年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
21 年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23 年	585,475	213,183				3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
23. 12	585,275	213,365	71.6	66.9	69.4	309.5	▲ 2.3	71.0	▲ 4.3	173	4,472	36.9
24. 1	584,933	213,357	69.4	67.5	65.9	363.8	▲ 3.4	67.7	▲ 4.9	177	5,823	68.3
2	584,624	213,324	71.5	69.5	63.7	357.6	▲ 2.3	66.1	▲ 2.5	200	6,709	50.9
3	584,243	213,295	71.8	57.2	66.8	344.2	3.3	69.4	▲ 7.6	260	14,798	46.8
4	582,325	212,575	68.3	54.8	r 71.2	314.3	▲ 6.1	64.8	▲ 4.7	212	9,172	16.4
5	582,787	213,592	68.3	61.3	r 69.7	271.6	▲ 4.6	64.3	▲ 3.1	141	4,938	10.0
6	582,618	213,832	67.2	51.0	69.0	272.2	▲ 3.6	68.2	▲ 9.9	160	7,523	18.1
7	582,422	213,853	68.0	54.0	r 70.8	293.3	▲ 8.2	77.0	▲ 3.8	209	8,396	32.0
8	582,203	213,612	65.9	50.3	r 75.9	345.6	3.0	74.0	▲ 4.2	220	6,576	▲ 2.5
9	582,062	213,651	70.0	54.2	r 78.4	339.9	0.4	72.8	▲ 3.9	223	8,347	17.7
10	581,870	213,641	68.1	58.8	74.3	279.5	▲ 4.7	69.0	▲ 7.1	271	9,854	41.0
11	581,790	213,736	71.2	57.0	75.5	281.2	2.1	65.5	▲ 5.3	162	5,710	70.0
12	581,597	213,770				316.9	2.4	66.9	▲ 5.7	134	3,185	▲ 28.8
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中 国 電 力 (株) 鳥 取 支 社				西 日 本 建 設 業 保 証 (株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内13社	前年比 (既存店)	
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %
20 年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,088	▲ 6.9	39,883	▲ 0.7
21 年	▲ 11.6	▲ 5.4	2,076	▲ 29.7	1,155	▲ 31.8	921	▲ 26.9	20,515	▲ 11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	▲ 5.1	▲ 9.0	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲ 4.1	39,372	▲ 10.7
23. 12	▲ 3.2	▲ 13.0	192	▲ 11.5	118	2.6	74	▲ 27.5	2,068	▲ 3.2	4,030	▲ 5.0
24. 1	▲ 0.6	▲ 11.5	100	▲ 44.4	81	▲ 26.4	19	▲ 72.9	1,609	4.7	4,060	0.9
2	3.7	▲ 13.5	156	28.9	97	18.3	59	51.3	1,357	▲ 4.5	3,143	▲ 6.7
3	▲ 15.4	▲ 1.4	104	▲ 46.9	78	▲ 19.6	26	▲ 73.7	1,588	5.4	3,270	▲ 1.2
4	▲ 16.5	5.3	164	▲ 30.2	99	▲ 37.5	65	▲ 15.6	1,450	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8
5	▲ 18.6	9.1	156	▲ 0.6	113	14.1	43	▲ 25.9	1,426	▲ 2.5	3,471	0.6
6	▲ 24.9	10.9	228	▲ 15.6	94	▲ 37.3	134	11.7	1,458	1.5	3,337	▲ 4.3
7	▲ 32.9	18.1	252	▲ 11.0	149	0.7	103	▲ 23.7	1,610	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2
8	▲ 32.2	19.8	169	▲ 7.7	102	▲ 29.2	67	71.8	1,426	▲ 1.8	3,989	1.5
9	▲ 26.3	22.3	162	17.4	104	▲ 3.7	58	93.3	1,283	▲ 1.9	3,296	▲ 1.4
10	▲ 17.7	16.0	163	21.6	107	15.1	56	36.6	1,435	▲ 5.0	3,203	▲ 3.8
11	▲ 29.1	18.3	273	▲ 1.8	186	113.8	87	▲ 54.5	1,829	2.4	3,338	▲ 2.9
12			174	▲ 9.4	120	1.7	54	▲ 27.0	2,026	▲ 2.0	4,431	7.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録		鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	22年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)		22年=100	前年比 %
20 年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲ 12.2	102.5	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	91.3	▲ 4.8
23 年	10,624	▲ 16.5	12,085	▲ 10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.16	0.69	89.5	▲ 1.8
23. 12	831	30.7	1,062	22.9	359	▲ 3.8	99.7	0.2	1.23	0.67	95.0	▲ 3.0
24. 1	824	41.8	1,054	22.4	241	10.6	99.8	0.4	1.14	0.71	96.8	1.8
2	1,121	24.4	1,387	24.3	318	▲ 8.4	99.9	0.5	1.26	0.69	102.4	4.5
3	2,422	60.2	2,210	64.6	549	▲ 3.7	100.2	0.6	1.14	0.69	102.3	3.4
4	891	133.2	1,253	91.6	388	▲ 21.6	100.5	0.8	1.24	0.72	104.5	5.3
5	875	53.5	1,191	48.5	350	▲ 7.4	100.3	0.3	1.12	0.68	104.0	5.1
6	1,288	40.8	1,458	24.3	364	▲ 1.6	99.8	▲ 0.1	1.22	0.70	104.5	5.6
7	1,382	26.6	1,499	49.3	391	26.5	99.7	▲ 0.3	1.24	0.71	105.1	6.7
8	881	15.2	1,007	18.1	378	10.2	99.9	▲ 0.2	1.06	0.69	104.5	6.1
9	1,067	▲ 7.4	1,152	4.7	335	0.0	100.1	0.1	1.21	0.69	104.4	6.1
10	898	▲ 8.1	1,050	▲ 0.8	339	2.4	100.0	0.2	1.16	0.72	104.2	8.5
11	868	▲ 8.2	1,125	6.3	351	7.0	99.9	0.1	1.09	0.71	104.1	6.2
12	703	▲ 15.4	1,002	▲ 5.6	370	3.1	99.5	0.2	1.32	0.72		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,001	0.9	59,509	7.1	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21 年	288,190	▲ 1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23 年	269,493	▲ 5.8	270,327	▲ 6.0	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,946	24.8	19,445	26.6
23. 12	303,375	▲ 4.3	532,536	1.3	3,600	▲ 33.6	4,619	22.6	13,894	88.9	1,838	29.5
24. 1	274,473	▲ 21.1	245,604	2.8	3,509	▲ 24.4	3,881	1.1	13,408	41.6	1,474	▲ 0.2
2	293,350	11.1	246,403	1.2	3,422	▲ 33.2	3,561	7.7	9,433	0.6	1,408	▲ 29.4
3	368,691	40.6	249,228	1.8	4,275	▲ 24.0	3,518	▲ 26.2	7,036	▲ 33.2	1,128	▲ 20.8
4	331,957	18.8	251,849	▲ 0.5	4,449	▲ 23.9	3,146	▲ 20.9	13,550	15.6	1,143	▲ 0.5
5	253,103	7.1	244,650	0.5	3,795	▲ 13.8	4,111	10.1	11,166	▲ 39.2	1,167	▲ 17.1
6	248,074	5.9	426,156	5.9	4,709	▲ 10.2	3,245	▲ 14.5	5,170	▲ 57.4	1,515	▲ 39.8
7	254,079	4.0	408,922	▲ 2.0	4,283	▲ 19.5	3,755	▲ 9.0	4,575	▲ 19.0	1,176	▲ 20.0
8	252,229	▲ 6.6	255,405	▲ 1.0	3,971	▲ 11.5	3,058	▲ 38.3	2,300	▲ 61.5	735	▲ 28.6
9	231,072	▲ 15.9	243,226	▲ 1.2	4,184	▲ 3.4	3,087	▲ 8.6	11,415	68.2	1,179	10.1
10	267,621	▲ 0.2	244,894	▲ 1.0	4,565	▲ 3.4	4,243	12.0	16,916	▲ 27.1	1,845	▲ 8.9
11	248,069	▲ 0.5	244,639	0.2	4,110	▲ 1.9	2,574	▲ 21.7	10,408	▲ 50.0	1,877	▲ 5.3
12	299,682	▲ 1.2			4,423	23.3	3,772	▲ 28.3	8,221	▲ 40.8	1,612	▲ 12.3
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23 年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
23. 12	20,702	3.3	11,091	▲ 0.7	9	0.0	5	15.4	5	▲ 16.7	556	▲ 66.8
24. 1	20,305	2.7	11,022	▲ 1.1	66	▲ 9.6	64	▲ 5.8	1	▲ 66.7	80	▲ 95.9
2	20,342	2.8	11,038	▲ 1.4	73	23.7	47	24.3	5	25.0	1,330	66.3
3	20,542	3.5	11,227	0.2	57	▲ 26.0	36	▲ 69.6	8	14.3	1,866	▲ 51.2
4	20,682	2.3	10,965	▲ 0.4	78	81.4	52	16.6	8	700.0	2,546	536.5
5	20,605	1.0	10,871	▲ 1.4	47	▲ 42.7	15	▲ 80.7	7	33.3	1,829	▲ 58.1
6	21,335	1.3	10,902	▲ 1.1	6	▲ 80.0	6	▲ 71.1	5	—	877	—
7	20,837	▲ 0.2	10,896	▲ 1.3	36	▲ 23.4	15	▲ 59.6	4	300.0	554	1008.0
8	20,876	0.4	10,958	▲ 0.5	9	▲ 92.0	3	▲ 98.2	3	▲ 40.0	247	▲ 67.3
9	20,680	0.7	11,111	0.1	14	▲ 64.1	6	▲ 84.7	2	▲ 71.4	225	▲ 79.7
10	20,450	0.6	10,972	▲ 0.5	29	▲ 29.3	11	▲ 76.1	0	—	0	—
11	20,815	1.3	11,007	0.2	21	▲ 54.3	14	▲ 63.6	1	▲ 83.3	40	▲ 90.0
12	21,018	1.5	11,021	▲ 0.6	13	44.4	7	52.4	4	▲ 20.0	244	▲ 56.1
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

相談ジャーナル

相談事例 ～Q & A～

株式の譲渡により損失が出た場合の損益通算と繰越について

Q 株式の譲渡所得についてかなりの損失が生じています。これらの譲渡については特定口座を設定しておりますが、この損失は他の所得と損益通算ができるのか、また繰越損失ができるのか、教えてください。

A 上場株式等を金融商品取引業者等を通じて売却したこと等により生じた損失の金額がある場合は、平成21年分以降確定申告によりその年分の上場株式等に係る配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、以下同じです。）と損益通算ができます。また、損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり確定申告により株式等に係る譲渡所得等の金額及び上場株式等に係る配当所得の金額から繰越控除することができます。

※ 上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除については、まず株式等に係る譲渡所得等の金額から控除し、なお控除しきれない損失の金額があるときは上場株式等に係る配当所得の金額から控除します。

※ 繰越控除については、平成21年以降の年分に生じた上場株式等に係る譲渡損失の金額で平成24年に繰り越されているものが、平成24年分の株式等に係る譲渡所得等の金額及び上場株式等に係る配当所得の金額から控除することができます。

適用手続 この特例を受けるためには、次のことが必要になります。

(1) 上場株式等に係る譲渡損失と上場株式等に係る配当所得との損益通算

イ・この損益通算の規定の適用を受けようとする年分の確定申告書に、この規定の適用を受けようとする旨を記載すること。

ロ・「所得税の確定申告書付表（上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用）」及び「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の添付がある確定申告書を提出すること。

なお、控除しきれない譲渡損失の金額があり、翌年以後にその譲渡損失の金額を繰り越す場合には、次の手続きが必要になります。

(2) 上場株式等の譲渡損失の繰越控除

イ・上場株式等に係る譲渡損失の金額が生じた年分の所得税につき、「所得税の確定申告書付表（上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用）」及び「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の添付がある確定申告書を提出すること。

ロ・その後において連続して「所得税の確定申告書付表（上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用）」の添付のある確定申告書を提出すること。

(注) 株式等の譲渡がなかった年も、譲渡損を翌年へ繰り越すための申告が必要です。

ハ・この繰越控除を受けようとする年分の所得税につき、「所得税の確定申告書付表（上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用）」及び株式等に係る譲渡所得等の金額がある場合には「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の添付のある確定申告書を提出すること。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル25.2～

『6次産業化』について

◆6次産業化を取巻く状況

平成22年に6次産業化法(地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創造等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律)が施行されて以来、全国で6次産業化への動きが広がっています。

前政権は「日本再生戦略(平成24年7月31日)」として成長力強化のための施策の中で、特に重点的に実施する「4つのプロジェクト」の一つとして農林漁業再生戦略を策定し、平成27年までの3年間に集中的に行うとしました。

国が6次産業化法に基づく総合化事業計画を認定した件数は1101件となりました(農林水産省発表)。中国四国では119件、鳥取県では13件が認定されています(中国四国農政局発表)、認定事業者(団体)は増えています(平成24年10月31日現在)。

鳥取県でも6次産業化推進・支援には力を入れており、県独自で事業者を認定しています(33社)。

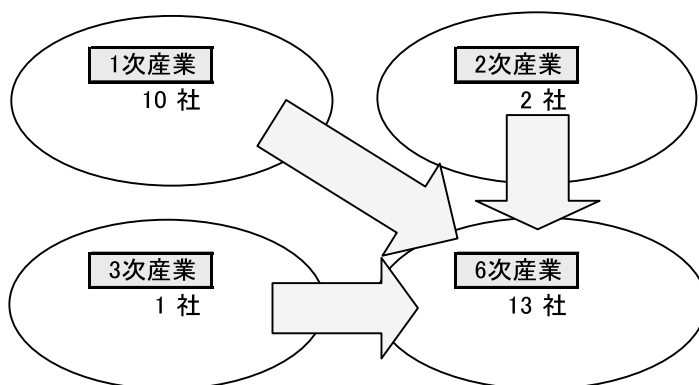
…認定事業者の公表は行っていませんが、建設業からの参入は多いようです。

…また、後で記載しております通り県独自の支援策が充実しています。

◆6次産業化の実施状況

みなさんをご存知と思いますが、6次産業とは『1(次産業=生産)×2(次産業=加工)×3(次産業=販売)』を組合せたものです。地域資源の活用、地域振興、雇用創出などさまざまな面で注目を集めています。

6次産業化はそれぞれの方面から参入できます。現在までの実施状況は以下の通りです。



また、6次産業化によって生産される農水産物はさまざまなものがあります。

…ブルーベリー、さくらんぼ、イチジク、若葉、サザエ、紅ズワイガニ、砂丘ブドウ、ヤギミルク、低タンパク米、卵、スルメイカ、ハーブ、マツタケなど

◆6次産業化の今後について

国は6次産業化・成長産業化を推進するために『6次産業化ネットワーク活動推進交付金』を予算化しており、各都道府県へ交付します。各都道府県では、これを活用しネットワーク構築のための推進会議開催、多業種と連携した共同新商品開発・販路開拓、大規模加工施設・機械整備への支援などが計画されます。

◆6次産業化の支援状況

【国の支援施策】

農林水産省では、支援施策として融資等、補助金・交付金・他の施策により6次産業化への取組を支援しています。主なものをご紹介します。

●融資等

無利子融資(農業改良資金)の償還期限、据置期間の延長
食品加工・販売に関する資金を債務保証対象に追加

●補助金・交付金・他

新商品開発、販路開拓等に関する補助
農業法人等が新たに加工・販売等に取組む施設整備に関する補助
指定産地内外問わずリレー出荷による契約指定野菜事業の支援交付金対象拡大
直売施設等建築に関して農地転用手続きの簡素化
市街化調整区域内での施設設備(開発行為)に関する手続きの簡素化

【鳥取県の施策】

鳥取県でも、国同様支援をしています。主なものをご紹介します。

●とっとり発！6次産業化総合支援事業

6次産業化や農商工連携の取組に必要な経費を支援
・販路開拓など6次産業化推進に必要な経費
・生産、加工などに必要な施設、機械整備の経費
※畜産、水産の生産経費は対象外
(農商工連携施設整備事業)
・農林漁業者と連携した食品加工等に必要な施設、機械整備の経費を支援

いずれの支援も詳しい事は以下のお問い合わせ先までお尋ね下さい。

『公益財団法人鳥取県産業振興機構 鳥取6次産業化サポートセンター』

◇ 〒689-1112 鳥取市若葉台南7丁目5番1号 TEL(0857)52-6704

◇ 〒689-3522 米子市日下1239 TEL(0859)27-1942

また、鳥取銀行では農業生産者の皆さんにご利用いただける『とりぎんアグリビジネスローン』の取扱を行っています。ご関心がおありの方は、最寄の鳥取銀行の窓口へお問合せください。

農業事業者向け融資 「とりぎんアグリビジネスローン」

原則 無担保で最長7年、6,250万円までご利用いただけます。

生産者、畜産業者など、幅広い農業事業者の皆さまにご利用いただけます。

稲作、畑作、野菜、施設野菜、果樹、花き、きのこ、酪農、肉用牛、養豚、養鶏 など

ご利用いただける方	次の条件を全て満たす農業を営む法人または個人事業主 a. 以下のいずれかに該当する方 【a】認定農業者（農業経営基盤強化促進法第12条に基づく市町村の認定） 【b】直近1年間における農業粗収益が200万円以上（法人の場合は売上1,000万円以上）の方 【c】直近1年間における農業所得が総所得（法人の場合は売上）の過半を占める方 b. 業歴3年以上で3期連続の決算を行っていること c. 所得税、法人税の滞納がない方 d. 日本政策金融公庫の審査において承諾が得られる方
ご融資金額	1事業者あたり100万円以上6,250万円以内（10万円単位）
お使いみち	農業の経営に必要な運転資金および設備資金（借換不可）
ご融資形式	証書貸付
ご融資利率	当行所定の金利（変動金利）
ご融資期間	1年以上7年以内（据置期間1年以内）
ご返済方法	元金均等返済（利息先取）で、年4回返済（2、5、8、11月の各25日）もしくは年2回返済（2、8月の各25日、または5、11月の各25日）のいずれか
担保	原則不要
保証人	法人：代表者 個人事業主：原則不要
その他	繰上返済は原則不可。やむを得ず行う場合、違約金が発生する場合があります。

- 審査の結果、ご希望に添い兼ねる場合がございますのでご了承ください。
- 商品の詳細につきましてはお近くの<とりぎん>窓口へお問い合わせください。

平成24年10月1日現在

経 済 日 誌

13年1月

鳥 取 県 内

- 5日 境漁港で午前5時半から初競りが行われた。美保湾沿岸のサワラやキス、隠岐周辺で漁獲されたシマメイカが競り落とされたほかまき網船団がサバ548ト、アジ205トを水揚げするなどにぎわった。
- 7日 鳥取市は、昨年4月14日から1月6日まで「鳥取砂丘砂の美術館」で開催した第5期展示で、期間中の来場者が過去最高の52万6768人に達したと発表した。来場者の8割は県外客だった。
- 8日 鳥取市などでつくる市雇用創造協議会は、市街地の空き店舗を野菜栽培工場として活用した実証実験拠点「まちなか植物工場」を開設した。2014年度末まで2年間、室内栽培に適した野菜を生産・販売して商品化の可能性を検証し、最終的には民間事業者へのノウハウを提供し、地域の産業・雇用創出に結びつける考え。
- 15日 鳥取県は、2010年度策定の「鳥取県国際観光アクションプログラム」(計画期間10~12年度)の後継事業計画として「国際リゾートとっとりプラン」(計画期間13~15年度)の素案を明らかにした。国際チャーター便、国際クルーズ客船にも外国人利用者の目標を設定。クルーズ船では1万7千人(15年度)を目標とし、米子ソウル便の1万5千人(同)を上回る来県の手段として期待している。
- 17日 鳥取市は、山陰海岸ジオパークエリアを同市西端まで拡大する取組みを本格化させている。2014年に予定されている世界ジオパークネットワーク(GGN)による再審査に合わせて申請を行う。同市の沿岸部すべてをジオパークエリアとし、地域の一体感の醸成を図る目的。
- 19日 ソフトバンクの子会社・S Bエナジーは、米子市の崎津工業団地一帯で大規模太陽光発電所(メガソーラー)「ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク」の起工式を開いた。出力は一般家庭約1万2千世帯分の消費電力量を賄える42.9MWで、今秋から冬を予定する運転開始時には国内最大級の出力となる。
- 25日 電気設備工事の旭電業(岡山市)と太陽光発電所設計の環境発電(広島)は、伯耆町荘で出力4.5MWのメガソーラーを着工した。両社による太陽光発電所の着工・稼働は中国地方で5ヶ所目となり山陰両県では初めて。計画では5月と来年9月の2段階で整備する。総事業費は約12億円で、発電した電力は中国電力に販売し、年間約2億円の収入を見込んでいる。
- 29日 閣議決定された2013年度政府予算案は公共事業に手厚く配分され、山陰自動車道の鳥取-鳥取空港インターチェンジ(IC)間、赤碕中山-名和IC間、鳥取豊岡宮津自動車道の馳馳(しち)山バイパスは必要な事業費が確保される見通しで、13年度開通が確実となった。

国内・海外

- 1日 米議会の上下両院は、減税失効と歳出の強制削減が年初に重なる「財政の崖」回避のための法案を超党派の賛成多数で可決。年収45万円(約3900万円)以上の富裕層を対象に20年ぶりの増税に踏み切る一方、歳出の強制削減は開始を2ヶ月遅らせた。
- 4日 年明け最初の取引である大発会を迎えた東京株式市場は、アメリカの「財政の崖」回避や円安進行を好感して買いの動きが先行し日経平均株価(225種)は大幅上昇。一時1万700円台となり取引時間中として2011年3月4日以来、1年10ヶ月ぶりの高値をつけた。終値では東日本大震災前の水準に戻した。
- 7日 トヨタ自動車と日産自動車は、2012年の中国での新車販売台数がいずれも前年比5%前後減少したと発表した。日中関係悪化の打撃を受け、両社とも中国へ本格進出して以来、初のマイナスに陥った。
- 11日 政府は、緊急経済対策を閣議決定した。国の支出だけで10兆3千億円を投入し地方負担や民間を含めれば事業費は20兆2千億円になる。
東京外国為替市場の円相場は、日銀の追加金融緩和観測から売られて一時約2年半ぶりの円安水準となる1ドル=89円台に下落。東京株式市場の日経平均株価(225種)終値は、1万801円57銭で約1年11ヶ月ぶりの高値となった。また、18日には約2年7ヶ月半ぶりの円安水準となる1ドル=90円台に下落し、日経平均株価(225種)終値は、約2年9ヶ月ぶりの水準となる1万913円30銭となった。
- 21日 経団連は、2013年春闘で経営側指針となる「経営労働政策委員会報告」を発表した。2年連続で定期昇給を凍結、延期の可能性を示した。
- 22日 日銀は、金融政策決定会合を開き物価上昇目標を「前年比+2%」とする目標を決めた。デフレ脱却や円高是正を政府と日銀が申し合わせる共同声明も議決し、これまでの慎重姿勢から大規模な金融緩和へ政策転換した。
- 24日 財務相は、2012年貿易統計(速報、通関ベース)が輸出から輸入を差引いた貿易収支が6兆9273億円の赤字となったと発表した。貿易赤字は2年連続、赤字額は1980年の2兆6129億円を上回り過去最大となった。
- 29日 政府は、臨時閣議で2013年度政府予算案を決定した。一般会計の総額は92兆6115億円と過去最大級となり、13兆円を超える12年度補正予算案を合わせた「15ヶ月予算」は、100兆円を超える規模となった。
- 31日 東京電力を除く電力9社の2012年4月~12月期連結決算が出揃った。沖縄電力と北陸電力以外の7社が純損失を計上。原発停止が長期化し代わって稼働する火力発電所の燃料費が膨らんだことが主な要因。